

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
岡山科学技術専門学校	昭和62年10月19日	大月 秀之	〒700-0032 岡山県岡山市北区昭和町8番10号 (電話) 086-255-7171																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 岡山科学技術学園	昭和62年10月19日	瀬戸川 正彦	〒700-0032 岡山県岡山市北区昭和町8番10号 (電話) 086-255-7171																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	映像音響学科	平成10年文部科学省 認定	—																							
学科の目的	映像・音響・照明の三分野の技術と知識を、座学や実習を通して体験的に学習させる。三分野を同時に学ぶことで他校との差別化をはかり、地方特有の全ての分野で対応できる人材の育成を目指すとともに、関連した資格検定にも挑戦させ、専門性に裏打ちされた、社会に通用する実践力のある技術者を育成する。																										
認定年月日	平成28年4月1日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	2,040	570	942	528	0	0																				
単位時間																											
生徒総定員	生徒実員	留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
60人	42人	0人	3人	7人	10人																						
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: 評定は、S, A, B, C, Dの5段階とし、C以上をもって認定。 評価の方法: 成績は、試験の結果・出席率・提出物・授業態度等を総合的に評価。																							
長期休み	■学年始: 4月1日～始業日前日 ■夏 季: 7月中旬～8月31日 ■冬 季: 12月下旬～1月7日 ■学年末: 3月下旬～3月31日		卒業・進級条件	次の条件を満たしていること。 (1) 学納金が完納されていること。 (2) 全科目の出席率が、内規で定められた出席率を上回ること。 (3) 科目認定率が、内規で定められた割合を上回ること。 (4) 素行が良好なこと。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学資負担者面談、関係機関との連携		課外活動	■課外活動の種類 学校行事、インターンシップ等 ■サークル活動: 無																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) (株)ファンテックス、(有)オールライツ、(株)横浜シミズ、(株)賛興、(株)バンケットプランニング、ヌーベルキャリア(株)、(株)インターナショナルクリエイティブ、(株)プラスト、(株)富士工芸社、(株)ザ・チューブ、(有)ライトビジョン、(公財)岡山文化芸術創造 ■就職指導内容 県外で働いている卒業生の話事前に聞くなどのミスマッチ対策。エントリーシート及び履歴書添削、面接指導。 ■卒業生数 : 27人 ■就職希望者数 : 19人 ■就職者数 : 19人 ■就職率 : 100% ■卒業生に占める就職者の割合 : 70% ■その他進学者数 : 0人 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映像音響処理技術者認定試験</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>舞台機構調整技能士2級</td> <td>③</td> <td>25人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>ビジネス著作権</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	映像音響処理技術者認定試験	③	27人	26人	舞台機構調整技能士2級	③	25人	13人	ビジネス著作権	③	27人	27人	第二種電気工事士	③	27人	17人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
映像音響処理技術者認定試験	③	27人	26人																								
舞台機構調整技能士2級	③	25人	13人																								
ビジネス著作権	③	27人	27人																								
第二種電気工事士	③	27人	17人																								
中途退学の現状	■中途退学者 : 3名 令和4年4月1日時点において、在学者54名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者51名(令和5年3月31日卒業者を含む)		■中退率: 6%		■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 きめ細かな個人ガイダンスの実施。学資負担者との情報共有。精神的なことも含め課題のある学生へのケア。																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度: 後期授業料3万円～全額を給付(応募資格: 入学時、2年進級時ともに一定の条件を満たす学生) 日本語能力試験合格奨学金: 留学生を対象に、合格レベルによって3万円から10万円を授業料から減額 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	https://www.oist.ac.jp/																										

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学科は、映像音響関連業界で活躍できる人材を育成するために、関連企業との連携のもと、下記①～⑥の視点に基づき、業界の技術的動向や人材の育成にかかる情報等の収集や分析に努めるとともに、これらを踏まえた学科教育方針(教育課程や学習内容および育成する学生像等)を策定し、社会に貢献できる実践的技術者の育成を目標に専門教育を推進する。

また、教育活動の推進にあたっては、学生による授業評価や管理職による公開授業評価等に加え、関連企業等との協議(教育課程編成委員会等)を通して助言や提言をいただきながら、教育課程に関わる指導内容や指導方法について検証(PCDAサイクル)するとともに、検証結果に基づいて次年度の学科教育方針を策定する。

以上が、教育課程の編成に係わる企業等との連携の基本方針である。

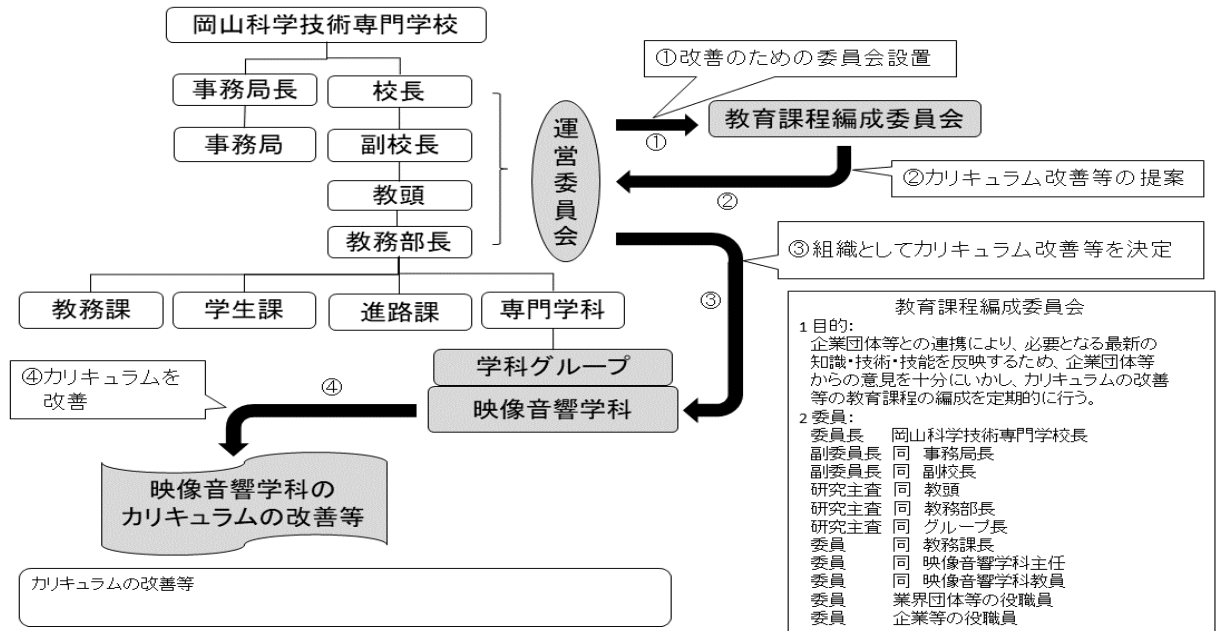
- ① 地域における映像音響関連業界の動向について
- ② 映像音響関連業界において人材に求められる専門性の動向について
- ③ 求められる実務に関する知識・技術・技能・資格等について
- ④ 映像音響の関連業界が求める人物像について
- ⑤ 映像音響の関連業界における人材育成について
- ⑥ 映像音響関係の資格取得に関わる指導プログラムについて

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学園組織図の「職業実践専門課程推進委員会」の下部組織として位置づけ、下図に示すように①運営委員会の指示のもと、教育課程編成委員会において企業関係者等から意見を聴取するとともに、現行教育課程の検証を行い必要に応じて②運営委員会に教育課程の改善等を提案する。③運営委員会において提案が妥当であると決定した後は、④映像音響学科の学科教育方針の見直しを行い、座学および実習の指導内容等の改善を図る。なお、年度末の教育課程編成委員会においては改善後の評価等を実施するとともに、翌年度の教育課程の編成にいかす。

教育課程編成委員会の位置付け



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
大月 秀之	岡山科学技術専門学校 校長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	
小野 裕明	岡山科学技術専門学校 事務局長	〃	
宮元 秀幸	岡山科学技術専門学校 副校長	〃	
平野 裕久	岡山科学技術専門学校 教頭	〃	
堂本 雅弘	岡山科学技術専門学校 教務部長	〃	
小野 英樹	岡山科学技術専門学校 教務課長	〃	
源 文彰	岡山科学技術専門学校 グループ長 映像音響学科 教員	〃	
難波 篤史	岡山科学技術専門学校 映像音響学科 主任	〃	
横内 美穂	岡山科学技術専門学校 映像音響学科 教員	〃	

吉川 滋	公益社団法人日本照明家協会中国支部 副支部長	〃	①
檀上 真吾	有限会社ライトビジョン 代表取締役	〃	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(5月～8月、2月～3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月4日(木) 10:00～11:30

第2回 令和5年3月7日(火) 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記

【提言】

- ① インターネットの普及により、新聞の発行部数が減り、ある新聞では一部地方版を撤廃した。CATVや民放テレビ局も同じような厳しい境遇である。こういった時代の流れの中で、今後必要となってくることはより公平、公正に物事を伝える事であり、企業はそういった人材を求めている。
- ② 入社してから現実とのギャップに苦勞している様子が伺える。実際の業務を知った上で入社してほしい。
- ③ やりたい分野へのインターンシップを受けることで学生の就労意識を醸成できると良い。

【活用・改善】

- ① 映像制作の基本的な基準から外れないよう、公正な作品を制作する重要性を説いていきたい。
- ② 入社後のミスマッチを防ぐためにも、在学中に実際の仕事を体験して肌で感じられるような取り組みを今後も目指していきたい。しかし、こういった経験をできる場を作ることは課題だと感じている。
- ③ 今年度、しこちゅーホール(愛媛)の協力をいただき、プロのアーティストのコンサートスタッフとして運営などの仕事を体験した。県外に出るようなケースも取り入れ、学生の期待に応えたい。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本学科では、学科教育は学科教育方針に基づき目指す学生像を到達目標におき教育活動を推進している。中でも、実習指導は実学主義の観点から、高度な技術・技能について指導する必要がある、企業との連携は不可欠である。そこで、企業との連携にあたっては、映像音響関連の業界において高い技術力を有するとともに、知識・技術・技能について指導力があり、技術者としての態度やマナー等の指導にも十分な理解と協力が得られること等を重視し決定する。

連携に基づく実習は、諸条件を満足する企業を選定するとともに、協定書等を締結しこれに則り実施する。以上が企業等との連携の基本方針である。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

○連携企業の選定と協定:本学科の教育内容や方針に理解があるとともに、企業の業務内容が科目内容と一致することから、本学科の求める企業として、公益財団法人岡山文化芸術創造を選定した。

○連携企業:公益財団法人 岡山文化芸術創造

○科目名:「インターンシップ」

○連携内容:岡山シンフォニーホールで開催されるコンサートの準備やコンサート中の警備、終了後の片付けを行う。

○指導内容:主に劇場の舞台機構に関連した実務について指導する。

○評価:学修成果は、配布資料をもとに特別講師が評価、後期末に担当教員が評価資料等を参考に総合的に評価する。

○連携企業の選定と協定:実習内容については、特別講師と担当教員の間で企業の専門的知見を活かした実習計画と評価項目を策定するとともに、双方で職務内容等について確認し協定書を交わした。

○連携企業:有限会社ライトビジョン

○科目名:「総合演習」

○連携内容:有限会社ライトビジョンから招聘した特別講師が、授業科目の担当教員と連携して、「総合演習」の実習を、1日2単位時間(1単位時間は45分)、1日実施する。劇場や舞台を中心に理論と実技指導を行う。

○指導内容:舞台照明や舞台組みに関連した実務について指導する。

○評価:学修成果は、配布資料をもとに特別講師が評価、後期末に担当教員が評価資料等を参考に総合的に評価する。

(3)具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
インターンシップ	コンサート等の舞台設営を行う。また接客法の指導を受け、実際のコンサートでの案内係や観客誘導などを行う。	公益財団法人 岡山文化芸術創造
総合演習	主に舞台照明に関わる技術を身に付ける。	有限会社ライトビジョン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員の研修等については、本学科教職員研修規程、ならびに下記(1)、(2)に示す研修項目に基づき、教職員の経験や能力に応じた研修計画を法人の指示のもと、教務において作成し学科主任ならびに関係教職員に受講させるものとする。受講を命じられた教職員はこれに参加し、専門職として求められる技術力や指導力の向上に努めなければならない。研修成果は、報告書にまとめるとともに、内容によっては受講者が関係教職員に伝達講習し主旨等の徹底を図る。

また、教職員は、日頃より自己研鑽に励むとともに、指導力の向上に向けた授業研究や研究紀要への投稿等に取り組み、以て本学科教育の充実・発展に資するよう努力することを基本方針とする。

(1) 映像音響分野における実務に関する研修等

- ① 企業、団体が主催する専門技術研修
- ② 企業から講師を招聘した専門技術研修
- ③ 専門技術・技能の伝達講習
- ④ 教員の技術レベルに応じた専門技術研修

(2) 指導力の修得・向上のための研修等

- ① 専修学校教員 教職課程研修
- ② 企業、団体主催の指導力育成研修
- ③ 外部講師による指導力育成研修
- ④ 職務分掌上の業務に関する指導力育成研修

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

(1) 研修名: やさしく学べる! 映像制作で知るべき音楽著作権～入門編～ (連携企業等: 株式会社オーディオストック)

期 間: 令和4年4月7日(木)

対 象: 映像音響学科(源 文彰)

内 容: 動画のクオリティアップセミナー。映像制作における、音楽著作権の重要性等、実際に映像制作に取り組む方にとって、役立つ実践的な内容である。本校においても動画編集や音楽著作権は重要課題であるため、非常に役立つセミナーであった。

(2) 研修名: 動画DXのプロが教える! はじめての動画制作～入門編～ (連携企業等: 株式会社オーディオストック)

期 間: 令和4年5月6日(金)

対 象: 映像音響学科(源 文彰)

内 容: 動画制作のオンラインセミナー。本セミナーでは、動画制作の役割をはじめ、実際に制作する順序を分かりやすく解説していた。また動画の種類によっての制作難易度や必要なコンテンツの紹介もあった。あわせてSNS用の制作方法もあった。本校においても動画制作は重要課題であるため、非常に役立つセミナーであった。

(3) 研修名: 中継車、MA・サラウンドスタジオ向け KHモニタースピーカーとMA 1による 自動音場補正に関するセミナー

(連携企業等: ゼンハイザージャパン株式会社)

期 間: 令和4年7月21日(木)

対 象: 映像音響学科(源 文彰、横内美穂)

内 容: スタジオ用マイクロフォンで有名なノイマンのモニタースピーカーの要素技術とモニタースピーカーの正しいセッティング方法に関するセミナー。自動音場補正MA 1の概要、今後のラインナップについてもご紹介いただき、本校においてもこの機材導入を検討しており、役立つ情報を得られた。

(4) 研修名: 多面的に広がるバーチャルプロダクションに関するセミナー (連携企業等: ソニーPCL株式会社)

期 間: 令和4年7月21日(木)

対 象: 映像音響学科(源 文彰、横内美穂)

内 容: ハリウッドをはじめ、世界的に採用がすすんでいる撮影手法として注目される、大型LEDディスプレイを使用した“バーチャルプロダクション(VP)”。都内でその常設スタジオを運営するソニーPCLが、複数の制作事例を交えながらその実用性や魅力を解説。将来、テレビ番組制作、CM、イベント、映画関連に就職する学生も多いため、役立つ情報が得られた。

(5) 研修名: Smaart v8.5ベーシックセミナー (連携企業等: イースペック株式会社)

期 間: 令和4年8月24日(水)

対 象: 映像音響学科(難波篤史)

内 容: Smaart v8.5の基本的な機能の紹介するオンラインセミナー。プロオーディオの世界においてアナライザーはワークプロセスにおいて欠かせないものであり、常に進化しながら時には私たちの知らない所でも導入されている。最新のSmaart v8はシングルウィンドウシステムの殻を破り、GUIのコントロールがより分かりやすくなり、それぞれのアプリケーションにマッチしやすいものであった。

(6) 研修名: 岡山県公立文化施設協議会「舞台技術研修会」 (連携企業等: 岡山県公立文化施設協議会)

期 間: 令和4年12月6日(火)

対 象: 映像音響学科(源 文彰、横内美穂)

内 容: 本セミナーは、文化庁委託事業として岡山県公立文化施設協議会が開催している舞台技術研修会である。

①「ハロゲンとLEDの調光時の光源の変化について」、②「ワイヤレスインカムについて」、

③「今までの現場、これからの安全」のセミナーが開催された。舞台に関する専門的な研修を行うことにより、技術管理と安全管理の重要性を学んだ。民間の技術関係者や、教育機関も多く参加し、舞台の機構や設備についての概要を学んだ。将来、本校の学生が舞台関連で就職するため、非常に有益なセミナーであった。

- (7) 研修名:「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン」(連携企業等:文化庁・全国舞台テレビ照明事業協同組合)
 期間:令和5年3月2日(木)
 対象:映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内美穂)
 内容:本セミナーは、文化庁及び全国舞台テレビ照明事業協同組合が開催する「フリーランス新法」についての研修会である。
 ①「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン」
 ②「下請法」の内容:なぜ必要なのか、現状のままの契約関係では不足の理由
 ③ガイドラインや関連法のどこがポイントか、遵守すべきか。
 民間の技術関係者や、教育機関も多く参加し、舞台の機構や設備についての概要を学んだ。将来、本校の学生が舞台関連で就職するため、非常に有益なセミナーであった。

②指導力の修得・向上のための研修等

- (1) 研修名:「発達障害の理解と支援」(連携企業等:岡山市発達障害者支援センター)
 期間:令和4年9月26日(月)
 対象:映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内 美穂)
 内容:①発達障害者がもつ特性を知り対処方法を学ぶ
 ②さまざまなケーススタディに基づき、個々の特性に応じた対処方法を知る。
- (2) 研修名:「変化するコミュニケーション」専門学校教育でおさえるべきポイントとは?(連携企業等:株式会社サーティファイ)
 期間:令和4年11月11日(金)
 対象:映像音響学科(源 文彰)
 内容:①デジタル化の進展とコミュニケーションの変化
 ②デジタル化が進む職業社会の中で求められるコミュニケーション能力とは何か
 ③専門学校における「新たな」コミュニケーション教育の必要性とは
- (3) 研修名:「知的、発達障害等への特別支援」(連携企業等:広島大学 大学院人間社会科学研究所)
 期間:令和4年12月8日(木)
 対象:映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内 美穂)
 内容:現在本校でも学習が困難な学生が増加している。そこで発達障害の専門家にその支援策を講義してもらった。
 ①合理的配慮
 ②ケース会議
 ③対象学生と特別支援カウンセラーとの面談
- (4) 研修名:「知的、発達障害等への特別支援」(連携企業等:広島大学 大学院人間社会科学研究所)
 期間:令和5年3月29日(水)
 対象:映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内 美穂)
 内容:①知的障害と発達障害の違い。
 ②合理的配慮(学校の設備、支援策)
 ③校内委員会の設置

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

- (1) 研修名:「RUio16-D」セミナー(連携企業等:イースペック株式会社)
 期間:令和5年4月5日(水)
 対象:映像音響学科(難波 篤史)
 内容:「RUio16-D」は、Dante、USB、アナログ入出力、ヘッドホン出力を備え、コンパクトでありながらツアリングユースに耐える堅牢性の高い筐体を持つI/Oラックである。付属のプラグインホストソフトウェア「VST Rack Pro」を使用することで、柔軟で安定性の高いプラグイン環境を構築することも可能。本セミナーでは基本的なスペックから応用例、安全運用のための手引きを学んだ。
- (2) 研修名:「やさしく学べる!映像制作で知るべき音楽著作権~入門編~」(連携企業等:オーディオストック)
 期間:令和5年5月11日(木)
 対象:映像音響学科(源 文彰)
 内容:著作権法の基礎・基本をはじめ、テレビ番組や、YouTubeなどのWeb上で展開する映像に音楽を使う際に知っておきたいポイントについて、具体例を挙げながら解説された。日頃から映像制作を担当されている業界の方はもちろん、企業でこれから映像制作に取り組む予定の人や、映像制作を始めたばかりの方など初心者の方にとっても分かりやすい内容であった。
- (3) 研修名:「SDIビデオルーターウェビナー」(連携企業等:ブラックマジックデザイン)
 期間:令和5年6月19日(月)
 対象:映像音響学科(源 文彰)
 内容:このセミナーでは、ルーター製品が実際に使用された活用事例などを紹介された。ルーターは、映像制作のハブとしてなくてはならない存在である。本校では放送業界、配信業界への就職を希望している学生も多いため、これらの知識は非常に重要であった。
- (4) 研修名:サリアンプ「ユーザーたちが語る「時代」に選ばれるコンテンツの作り方」(連携団体:RX Japan株式会社※コンテンツビジネス総合展)
 期間:令和5年6月29日(木)
 対象:映像音響学科(源 文彰)
 内容:作品制作についてのモチベーションなどについて討論が行われ、好きなことがだけが仕事になるわけではないという難しさ、その中でどのようにモチベーションを維持しているかという、現場の現状を学ぶことができた。

(5) 研修名:COMPACT10WINGを使って音楽や映像をスタートさせる方法(連携企業等:イースベック株式会社)
 期 間:令和5年7月19日(水)
 対 象:映像音響学科(難波 篤史)
 内 容:StrandのソフトウェアNeoを使って、音楽をソフトウェアのタイムライン上に取り込みパッチした照明との同期や、PCに入っている映像をCOMPACT10WINGを使って呼び出す方法を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

(1) 研修名:「社会人としてのマナー及び文章講座」(連携企業等:岡山科学技術専門学校教務部)

期 間:令和5年8月25日(金)

対 象:映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内 美穂)

内 容:①ルールとマナーとエチケット

就職と直結する専門学校において、社会人になった際、どのような「マナー」「ルール」「エチケット」が必要なのか、あらためて学ぶ。

②分かりやすい文章の書き方

主語と述語、修飾語と被修飾語の適切な関係や、小論文に使える構成などについて事例を学ぶ。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の学校関係者評価は、文部科学省の「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、全教職員に実施した自己評価とともに、学校長が作成した自己点検・自己評価の資料を基に、学校運営に関わる部分、教育活動に関わる部分、学科教育活動に関わる部分等について、学校関係者評価委員会において協議し、現状の課題や問題点を洗い出し、改善点等について助言や提言をいただくとともに、運営委員会に諮り緊急性・重要性等の優先順位に基づき具体案を作成する。これを以て次年度の学科教育方針の見直しや学校運営等の改善に取り組むことを基本方針とする。

特に、学科教育については、資格取得や進路状況の他、教育課程編成委員会からいただいた助言や提言に基づく改善点等についても協議し、学科改善の指針とする。

なお、自己点検・自己評価、「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づく自己評価表、学校関係者評価はホームページ上から公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像 ②学校の特色 ③学校学科の将来構想
(2) 学校運営	①運営方針 ②事業計画 ③意志決定機能 ④人事・給与規程 ⑤情報公開 ⑥業務の効率化
(3) 教育活動	①教育理念に沿った教育課程 ②教育到達レベルや学習時間 ③カリキュラムの体系化 ④授業評価 ⑤成績評価・進級・卒業判定 ⑥資格取得の指導体制 ⑦教員の確保 ⑧教員の資質能力の向上 ⑨教員研修の実施
(4) 学修成果	①就職率 ②資格取得率 ③退学率の低減 ④卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	①進路・就職の支援体制 ②学生相談の体制 ③経済的支援の体制 ④健康管理体制 ⑤課外活動 ⑥学資負担者との連携 ⑦卒業生への支援
(6) 教育環境	①施設・設備の整備 ②学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修の教育体制 ③防災体制の整備
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動 ②教育成果の伝達 ③学納金
(8) 財務	①中長期的財務基盤 ②予算・収支計画 ③会計監査 ④財務情報の公開体制
(9) 法令等の遵守	①法令・設置基準等の遵守 ②個人情報の保護 ③自己点検・自己評価の実施 ④自己点検・自己評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設の活用 ②学生のボランティア活動 ③公開講座、教育訓練の受託
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

○学校運営の改善

【質問・提言】

(1) (企業) 教育活動方針における重点項目の最上位に「6S管理の徹底」を置いているのはなぜか。

(2) (PTA) 教職員の残業の制限について、どのように対応しているか。

【回答・改善等】

(1) (学校) これまで十分にできていなかったため、より力を入れていこうという狙いがある。

(2) (学校) 突発的な学生指導や学資負担者対応、学校行事(校外研修など)に関わる場合など、それぞれ上限を定めて対応している。

○学科教育活動の改善

【質問・提言】

(1) 映像音響業界の需要は高く、配信分野は大きく飛躍できると感じる。

【回答・改善等】

(1) 関連業種への就職が増加傾向で、昨年度内定者全員が専門職だった。舞台機構調整技能士(2級)を2年生受験とし、取得率向上を目指す。新たにインターンシップ先として岡山文化芸術創造と協定を締結し、新劇場ハレノワでの研修を予定している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
令和5年4月1日現在			
名前	所属	任期	種別
栗田 真志	株式会社プローバ 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
小上 敏寿	旭電業株式会社 総務部総務課 係長	〃	〃
山本 泰三	株式会社機能性食品開発研究所 取締役 農水産事業部長	〃	〃
宮西 司郎	協立土建 株式会社 代表取締役	〃	〃
田中 浩二	西尾レントオール株式会社 中国・四国地域管掌 取締役	〃	〃
岸本 晋一	ゼノー工具株式会社 常務取締役	〃	〃
近藤 康史	両備システムズ 営業本部 公共営業統括部 文教ビジネス営業部次長	〃	〃
横田 直樹	株式会社丸文 代表取締役	〃	〃
岡本 径	ネットヨタ岡山株式会社 営業本部 サービス部 副課長	〃	〃
齊藤 雅崇	株式会社ティーエス自動車 玉島事業所 専務取締役	〃	〃
藪田 尊典	岡山科学技術専門学校 同窓会 会長	〃	卒業生
長門 信和	岡山科学技術専門学校 学生支援会 会長	〃	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL <https://www.oist.ac.jp/>
公表時期: 令和5年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
企業等に対して、公教育機関としての透明性の確保と説明責任を果たすため、本校の教育活動および学校運営状況等について、文部科学省の「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に則り、情報を広く公開する。以て、企業等の学校関係者から支持や信頼を得るとともに、適切な情報を提供することにより、高校生等の学校選択の一助となることを基本に、分かり易く見やすい情報発信に努める。
この他、情報提供について他校との差別化を図るため、本校の教育力や教職員の質的レベルの高さを示すものとして教育活動方針ならびに研究紀要を公開し、本校教育の実際の姿を周知する。
以上が、情報提供の基本方針である。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・学校組織、教育活動方針、沿革、設置学科、学生数
(2) 各学科等の教育	・目指す学科像、育成する学生像、資格取得上の特典等
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・インターンシップ、進路講演会、企業説明会 ・教職員の研修会の参加、研究紀要
(5) 様々な教育活動・教育環境	・広報新聞、技術協議会、展示会、校外研修 ・スポーツクラブ、学生寮の整備
(6) 学生の生活支援	・アルバイトの紹介、教育相談、学生支援会、企業後援会 ・同窓会
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・奨学金制度
(8) 学校の財務	・資金収支計算書 ・貸借対照表
(9) 学校評価	・自己点検・自己評価 ・自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL <https://www.oist.ac.jp/>

授業科目等の概要															
(工業専門課程 映像音響学科)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			舞台機構調整Ⅰ	舞台機構調整技能士検定の要素試験対策として、楽器・音量・音質・楽器バランス等の聞き分け、音楽ジャンル・作曲者の判別等について学ぶ。	1通	120	○			○			○	
	○			電気理論	電気理論について学び、第二種電気工事士の筆記試験対策を通して、電気についての知識や技術を習得する。	1前	120	○			○			○	
	○			音響理論	音響分野の一つである、音声分野について多種多様なマイクや環境を活用し、幅広い録音の技術等について学ぶ。	1通	60	○			○			○	
	○			ホスト'の'クシヨ'著作権	映像音響処理技術者認定試験、ビジネス著作権取得を目標とする。	2通	120	○			○		○		
	○			検定対策	舞台機構調整技能士の資格取得を目標に、試験に対応した知識や技術を学ぶ。	1通	192		○		○		○		
	○			インターンシップ	企業と連携した研修。	1通	120		○			○	○	○	
	○			総合演習Ⅰ	映像・音響・照明分野の実技及び、企業による実践的な実習を行う。	1通	120		○		○	○	○	○	
	○			総合演習Ⅱ	映像・音響・照明分野の知識を学び、より実践的な実習を行う。	2前	90		○		○	○	○	○	
	○			卒業制作	これまで学んできた技術を活かし作品を制作する。	2後	120		○		○		○		
	○			舞台機構調整Ⅱ	舞台機構調整技能士検定の要素試験対策として、楽器・音量・音質・楽器バランス等の聞き分け、音楽ジャンル・作曲者の判別等について学ぶ。	2後	300		○		○		○		
	○			DTM	パソコンと音響との関わりを学び、レコーディングの基礎知識を習得する。	2通	120			○	○			○	
	○			フォトショップ	画像編集ソフトphotoshopの基本操作を通して、写真やデザイン制作、およびフライダルや広告等の業界に通用する知識や技術について学ぶ。	2通	60			○	○			○	
	○			編集Ⅰ	映像の編集技法を習得し、映像業界で活用できる応用力について学ぶ。	1通	60			○	○			○	
	○			編集Ⅱ	映像の撮影技法を習得し、映像業界で活用できる基礎力について学ぶ。	2通	120			○	○			○	
	○			電気応用	無線工学について学び、第一級陸上特殊無線技士の試験対策を通して、無線についての知識や技術を習得する。	1後	168			○	○		○	○	
	○			ホームルーム	学生、人としての義務や責任、生き方、人間関係作り等について学ぶ。	1通 2通	60		○		○		○		
	○			ビジネス教養	就職活動への取り組み方、職場でのマナーや態度について学ぶ。	1通	30		○		○		○		
	○			一般教養	社会人として知っておくべき、あるいは身につけておくべきマナーや態度、常識について学ぶ。	2通	30		○		○		○		
	○			ビジネスマナー	働くことを理解し、社会人にとっていかにコミュニケーション能力が大切かを理解する。	1前	30		○		○			○	
合計					19科目	2,040単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
○卒業要件：次の条件を満たしていること。 (1) 学納金が完納されていること。 (2) 全科目の出席率が内規で定められた出席率を上回ること。 (3) 科目認定率が、内規で定められた割合を上回ること。 (4) 素行が良好なこと。	1学年の学期区分	2期
○履修方法：全科目必修。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。